

令和6年4月19日
人権・地域教育課

令和5年度 県立学校による地域との協働推進事業 アンケート調査結果の概要について

令和5年度県立学校で実施しました「令和5年度県立学校による地域との協働推進事業アンケート」についての調査結果及び概要を報告いたします。

【調査目的】 県立学校で推進している「県立学校による地域との協働推進事業」の実施状況を把握し、県立学校における「地域と共にある学校づくり」のさらなる充実を図る。

【調査対象】 県立学校39校（高等学校29校、特別支援学校10校）

【調査期間】 令和6年1月10日（水）～令和6年2月14日（水）

【結果概要】 回答の結果概要について、特徴的なものを「協働の種類・内容・ねらい」「生徒の立場・学校及び生徒への効果」「組織・業務・負担」の3つの項目で以下に記す。

<協働の種類・内容・ねらい>

- ・取組内容は、「学校の特徴を活かした地域貢献」、「地域の行事や活動に参加」、「地域の活性化や振興（まちづくりなど）への参画」の順に割合が高く、次に「専門家を招聘しての学習、または専門施設での学習」、「高齢者、障害者、子どもとの交流や協働を通じた学習活動」が続く。
- ・身に付けてほしい力や意識について、多くの学校が「コミュニケーション力」や「主体的に判断、行動する力」、「自信、成功(失敗)体験、自己有用感」を挙げている。また、「地域や保護者と協働すること」などを目標として挙げている学校も多い。

<生徒の立場・学校及び生徒への効果>

- ・すべての県立学校が教育課程を介した取組を行い、この事業に関わっている。約6割の学校が「学科、コース、学年、学級」や「教科、科目（授業として）」で関わっている。
- ・学校及び生徒への効果について、多くの学校が「地域の学校理解が進むこと」や「社会参加の機会をもつこと」を挙げている。また、「学習内容が豊かになること」や「地域の活性化に貢献すること」、「学校の特色が生かされること」を挙げている学校が半数を超えており、学校、生徒、地域に対する様々な効果を期待して取組を行っている学校が増加している。

<組織・業務・負担>

- ・ 主担当者の役職・校務分掌等は、「生徒指導、生徒会指導、特別活動指導」や「教頭」が多い。
- ・ 多くの学校が「事務的な業務が増えること」や「地域との関係を構築すること」、「コーディネーターすること」などに負担を感じている。
- ・ 地域との連携・協働を所掌する校務分掌、委員会、部門などの組織を位置付けていると回答した学校が66.6%となっている。組織も係員もないとする学校は、昨年度よりも減少している。

【今後の取組において必要なこと】

<全般（地域と共にある学校づくり）について>

- ・ 「育てたい児童・生徒像」や「目指す学校像」等を学校運営協議会等における協議を通して明確化し、学校内及び学校と地域で共有すること。
- ・ 学校内及び学校と地域で共有された「育てたい児童・生徒像」や「目指す学校像」を反映した地域学校協働活動を創出したり実施したりし、評価・改善をすること。
- ・ 学校と地域で共有した目標を反映した活動について学校運営協議会で評価・改善することで、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図ること。

<本事業（県立学校による地域との協働推進事業）について>

- ・ 「育てたい児童・生徒像」や「目指す学校像」の達成に向けて、様々な視点から児童・生徒の成長につながる取組を推進するために、本事業の趣旨を教職員や学校運営協議会委員に周知すること。
- ・ 学校が地域を「学びのフィールド」と捉え、地域人材や施設などといった地域における教育資源を活用し、連携・協働の体制を一層整えること。
- ・ 「社会に開かれた教育課程」実現のために、地域と連携、協働して本事業を実施すること。
- ・ より効果的な取組を推進していくために、地域学校協働活動推進員等が、学校と地域・団体・企業等との地域学校協働活動をコーディネートし、学校と地域・団体・企業等との橋渡し役を担うこと。
- ・ 地域学校協働活動推進員等を学校運営協議会委員に選出することで、「育てたい児童・生徒像」や「目指す学校像」を反映した地域学校協働活動をより充実させること。
- ・ 児童・生徒の成長につながる取組が持続可能となる体制をつくるために、地域学校協働活動の評価及び改善を学校運営協議会で行うこと。

※ 県教育委員会としては、今後も研修会等において先進校の事例を紹介したり、取組の情報交換ができる場を設定したりするなど、情報提供の工夫を図りますので、御活用ください。

※ 本事業における取組のコーディネートを行う「地域学校協働活動推進員等」への報償費を希望校に令達しますので、御活用ください。